

プレゼンテーション部門 予選 発表概要書

大学名	西南学院大学
ゼミ名	平井ゼミナール
チーム名	平井ゼミ A
テーマ	テロ対策：先制行動と抑止行動

1. テーマの設定理由

2001 年 9 月 11 日のアメリカ同時多発テロ事件を契機に、テロ件数・死傷者は急増している (START, 2016)。また現在、世界各国で発生しているテロ事件は、その要因が発生国に起因しているとは限らない。すなわち、過激派組織「イスラム国」(IS)をはじめとしたテロリストの標的が、複数国の市民または領土が対象となっている場合がある。こうした国際テロへの対策を考える為には、各国独自の対策では不十分で、国際的な協調が必要ではないかと考えました。

また、私たちはゼミでゲーム理論という、複数の意思決定者間の相互依存関係を分析する理論を学んできました (渡辺, 2008)。そこで、ゲーム理論を用いて国際テロ対策を分析しようと考えました。

2. 主な参考文献

Arce, D. G. and T. Sandler (2005), “Counterterrorism,” *Journal of Conflict Resolution*, vol. 49, pp. 183-200.

Ender, W. and T. Sandler (2012), *The Political Economy of Terrorism*, Second Edition, Cambridge University Press.

Sandler, T. and K. Siqueira (2006), “Global terrorism: Deterrence versus pre-emption,” *Canadian Journal of Economics*, vol. 39, pp. 1370-1387.

The National Consortium for the Study of Terrorism and Responses to Terrorism (START) (2016) *Global Terrorism Database*, Maryland University.

木原隆司 (2014) 「暴力的紛争リスクの経済学：内戦・テロの発生要因・予防と対策に焦点を当てて」, 澤田康幸 編『巨大災害・リスクと経済学』, 日本経済新聞出版社, pp. 247-285.

N・グレゴリー・マンキュー (足立 他訳) (2013) 『マンキュー経済学 I ミクロ編 (第3版)』, 東洋経済新報社.

渡辺隆裕 (2007) 『ゼミナール ゲーム理論』, 日本経済新聞出版社.

3. 発表概要

1. 問題提起

2001年以降のテロ件数・死傷者が急増している状況で、各国のテロ対策の必要性は論を俟たないと思われる。実際、近年のテロ対策として、米国におけるイスラム圏7カ国の市民らの入国一時禁止措置、日本においても「共謀罪」法が成立した。しかし、こうしたテロ対策は、一般市民の生活にも様々な制約を課す可能性があり、批判的な見解も多い。そこで、私たちの問題提起は、もしかしたら各国のテロ対策が過剰なのではないのかということ、ゲーム論的に示唆することである。

2. 結果

- テロ対策の種類：テロ対策には表1に示すように、その性質から大別して先制的対策と抑止的対策に分けられる。今回の研究報告に際しては、表1に示された「抑止的対策」に焦点を絞る。

表1：テロに対する先制的対策と抑止的対策

先制的対策	抑止的対策
テロ支援国家への報復攻撃	技術的防御（金属探知機，爆発物探知機等）
テロリスト・キャンプや基地への先制攻撃	潜在的目標物の治安強化
テロ資金の制限	テロ注意喚起，テロに対する罰則強化
テロ実施計画の情報収集	移民・難民の受け入れ制限

出典：Enders & Sandler(2012)，木原（2014）を一部抜粋

- 抑止的対策の特徴：テロ対策として潜在的目標物の警備強化といった抑止的対策は、当該国の対策によってテロリストが他国に標的を切り替えたりすることで、他国でのテロ発生の可能性を上げる等の負の外部性が発生する（Arce & Sandler, 2005）。
- 分析結果：ゲーム理論を用いて、次のことを示した。各国の合理的な意思決定の結果、テロ対策としての抑止行動は過剰になる傾向がある（Arce & Sandler, 2005, Sandler & Siqueira, 2006）。しかし、テロ対策として移民・難民の入国制限など、他国に負の外部性をもたらず過剰な抑止行動をとる発生国に対して国際的な課税を課すことで、その行動を抑制できる可能性を示す。

3. 分析の概略

テロ対策を考えている二カ国（1国と2国）を想定する。各国のテロ対策としては、従来の抑止対策をより強化する「抑止」戦略と、そうしない「現状維持」戦略を考える。二カ国の意思決定の結果実現する各国の利益は表2のように表わされる。各国の利益の状態は、抑止対策の便益と費用、さらには他国に及ぼす負の外部性を考慮している。また、表内の矢印（→）右側の利益の組合せは、国際的な課税導入後のものである。

表2：抑止ゲーム

	2国	現状維持	抑止
1国			
現状維持		(○, ○) → (○, ○)	(×, ◎) → (×, △)
抑止		(◎, ×) → (△, ×)	(△, △) → (× ² , × ²)

(1国の利益, 2国の利益) → (課税後の1国の利益, 課税後の2国の利益)

利益の大小関係：◎ > ○ > △ > × > ×²

表2に示された相互依存的な状況下で二カ国は、他国の対策も考慮して自国にとってもっとも望ましい対策をとるものとする。そうすると、1国と2国は互いに「抑止」行動を選択してしまう。しかし、負の外部性を伴う抑止対策に国際的な課税が課されると、二カ国の合理的な意思決定は、互いに「現状維持」行動を選択することになる。すなわち、過剰な抑止対策が回避される。

4. 今後の拡張

今後の拡張は、各国のテロ対策として抑止的行動に加えて、先制的行動も選択できる場合の各国の行動を理論的に分析することである。